

コロナ禍における和歌山県の 人口移動の変化

—2018～2022年を対象とした県単位での分析—

山神 達也

1 はじめに

1.1 研究の背景と本稿の目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、日本の国内人口移動に変化が現れた。これまで大きな人口流入が継続してきた東京都で転出超過を示す月が続いたのである(江崎 2021)。Fielding and Ishikawa(2021)は、コロナ禍で東京都の人口吸引力が弱まったことや人口密度の高い自治体から低い自治体への人口分散の動きがみられたことを指摘し、石川(2021)はこの動きを東京一極集中が是正される兆しと捉え、人口分散の継続を目指した粘り強い取り組みの必要性を主張した。一方、江崎(2021)は、コロナ禍で東京都の転入超過率は低下したが、大都市圏からの人口分散が顕著になったのではなく、全国的に人口移動が不活発化したことによるものとみなした。

コロナ禍で東京都の人口吸引力が低下するなか、日本全体を対象として人口移動の変化を検討する研究が重ねられた。例えばKotsubo and Nakaya(2023)は、コロナ禍で人口集中は弱まったものの、大都市圏で人口が増加し地方圏で人口が減少する構図に変化がないことを示した。コロナ禍で増加した東京都区部からの転出者の転出先を検討した小坪・中谷(2022)は、東京大都市圏(東京圏)郊外のほか、長野県、群馬県、山梨県、静岡県伊豆半島などへの転出者の増加を明らかにした。また、小池(2022)は、東京圏での転入超過の縮小は転入モビリティの低下の影響が大きく、地方圏での転出超過の縮小は転出モビリティの低下の影響が大きいことなどを指摘した。このように、日本では、コロナ禍を契機として東京圏の人口吸引力が弱まったものの、人

口減少に苦しむ地方圏で人口流入が拡大したわけではなかった。

コロナ禍に伴う国内人口移動の変化は、他の先進諸国でも確認された。日本を含む多くの国々でみられた共通点について、Rowe et al(2023)は以下のように整理した。まず、コロナ禍の初期に移動率が低下し、若年層の流入が大幅に減少したことで大都市の転入超過が縮小した。また、大都市からの人口流出(urban exodus)で人口が増加したのは大都市の郊外やその近隣の地域、および遠隔地にある景観の優れた伝統的なリゾート地であった。ただし、コロナ禍が国内人口移動に及ぼした影響、特に大都市からの人口流出の増加は短期的なもので、人口移動の趨勢を覆すものではなかったという。

このように、コロナ禍による国内人口移動の変化が明らかにされてきたが、日本の場合、東京圏を中心とした分析が多数を占め、地方圏の動向については不明な点が多い。日本社会が人口減少期に突入り、かつ東京一極集中が継続してきたなか、人口減少に苦しむ地方圏において、コロナ禍を契機として人口移動がどのように変化したかは、重要な検討課題であろう。

以上を踏まえ、本稿の目的は、地方圏に位置する和歌山県を対象として、コロナ禍に伴う人口移動の変化を明らかにすることにある。和歌山県は大阪府に隣接するものの、大阪府への通勤流出は小さく、大阪市への通勤率が10%を超えるのは橋本市に限られる(山神 2016)。また、過疎化が顕著な市町村が多く(山神 2021)、人口動態は地方圏の特徴を有する(山神 2017)ことから、地方圏の事例として適切であろう。

本稿では総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」の人口移動データを使用する。データは「政府統計の窓口e-stat」(<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>)で入手した。分析対象は、1年単位での都道府県間移動者(外国人を含む移動者)である。分析単位は都道府県とし、和歌山県内の市町村の動向は検討しない。対象期間はコロナ禍前の2018年からコロナ禍が継続した2022年までとする。

1.2 研究の視点

本稿で具体的に分析するのは年齢階級別の転入数、転出数、転入超過数である。本節ではこれらの内容について整理し、本稿の視点を示す。

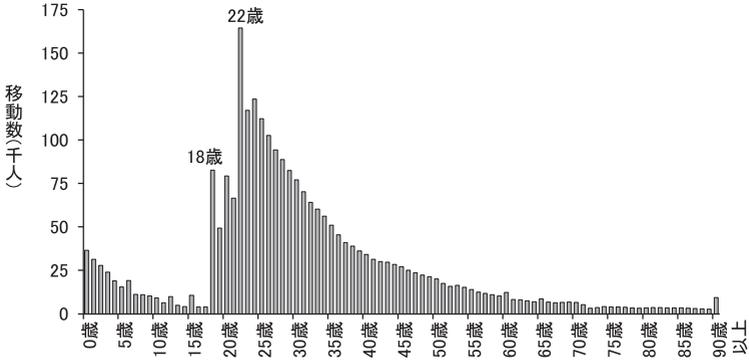


図1 年齢別にみた日本の都道府県間移動数（2018年）
 「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成。

人口移動とは引っ越しを伴う人の移動のことを指し、通勤や旅行など居住地に戻る移動は含まない。引っ越しで流入した人の数が転入数であり、流出した人の数が転出数である。また、転入数から転出数を引いた値が転入超過数であり、プラスのときは人口を他地域から集めており、マイナスのときは人口を他地域に送り出す転出超過となる。

人口移動は年齢に応じて発生状況が異なる。「住民基本台帳人口移動報告」を用いて年齢別に都道府県間移動数を示した図1をみると、18歳で急激に高くなり、22歳で突出した最大値を取る。22歳より高齢になると次第に移動者が少なくなる。移動数が多いのは18歳から30歳代である。また、18歳未満では0歳が最多で、年齢が上がるにつれて移動数は減少傾向にある。

人口移動の理由などを調査した『第8回人口移動調査報告書』（国立社会保障・人口問題研究所2018）を踏まえて図1をみると、以下のように整理できる¹⁾。まず、20歳前後では、高卒後の進学・就職に伴う移動や大学卒業後の就職に伴う移動が非常に多い。20歳代後半から40歳代では、転勤や転職に伴う移動が多いであろう。一方、住宅事情や結婚・離婚を理由とする移動は都道府県内移動が多数を占めるが、東京圏など大都市圏では、都心近くでの地価の高さを避けたり、子育て世帯が子どもの成長に伴い広いスペースを求めたりして、隣接する県に移動することも多いであろう。

これまでの国内人口移動や人口分布変動の研究では、人口総数の変化をもとに、大都市圏への人口集中(都市化)と大都市圏からの人口分散(反都市化)が議論されてきた。近代以降に都市化が継続した先進諸国では1970年代に反都市化が顕在化した(Champion 1989)、日本では大都市圏での転入超過が急減したものの、地方圏の人口増加が大都市圏を上回ったことはなく、1980年代以降は東京一極集中が継続したことから、反都市化は顕在化しなかったとされる(山神 1999、2003)。人口総数でみたときのこうした動向も、年齢別にみることによって具体的な議論を展開できる。例えば、大学進学や就業の機会を求めての大都市圏への移動は都市化の動向であるのに対し、豊かな自然環境を求めた大都市圏から農村部への移動は反都市化の動向であり(Ghio et al 2023)、この両者のグラデーションのなかで大都市圏への人口集中度が示される。こうした人口移動の違いは、年齢層による志向の差のほか、ライフスタイルの変化を求めることなどでも生じるであろう。

日本では大学進学や就業の機会を求めての大都市圏への移動が大勢を占めるが、他の先進諸国では、定年退職を契機とする引退移動が多くみられる。図1でいうと、60歳前後に人口移動の小さなピークが形成されるが、日本での引退移動のピークは非常に小さい。しかし、地域別・年齢別に転入超過数を確認すると、大都市圏では50歳代半ばより高齢の層では転出超過を示すのに対し、地方圏では50歳代半ばから75歳前後にかけて転入超過を示す地域が広がる(石川 2016)。この年齢層は移動数こそ少ないものの、大都市圏からの転出に移動が偏っているのである。引退移動では、進学や就職を機に大都市圏に移動した人が出身地に戻るUターンが多いとみられるが(田原 2007、平井 2007)、自然環境に優れていること、温泉があること、移住者への支援が充実していることなどの条件が揃うとIターン移動者が多くなり、近年注目されている田園回帰の一翼を担うと指摘されている(石川 2016)。

田園回帰とは都市から農山村への移住のことを指す²⁾。田園回帰が注目されたのは、「消滅可能性都市」(増田 2014)の議論を出発点として地方創生の取り組みが本格化するなかでのことである。地方移住を支援するふるさと回帰支援センターでのアンケート調査で移住相談者の年齢層をみると、2010年までは50歳以上が過半数を占めたが、移住相談が急増した2015年以降では20

歳代と30歳代で半数近くを占め(嵩・重見 2021)、実際の移住者の年齢層も若者から高齢者まで幅広い(小田切・筒井 2016)。しかし前節で整理したように、日本では東京一極集中が継続し、地方圏では人口減少に苦しむ自治体が多く、田園回帰が量的なインパクトを及ぼすに至っていない。

以上のような状況で発生したのがコロナ禍である。コロナ禍で東京都の転入超過が大幅に縮小したことで、日本の人口移動のトレンドが逆転して地方圏への人口移動が活発化するかに思われたが、総数としてみれば、東京一極集中に逆戻りしつつある。しかし、これまであまり研究されてこなかった地方圏について、年齢階級別に転入数、転出数、転入超過数を検討することで、若年層の大都市圏への移動(都市化)と高齢層での地方圏への移動(反都市化)のバランスや子育て世帯を含む30～40歳代の移動が明らかとなり、コロナ禍が日本の人口移動に及ぼした影響の全体像に迫ることができる。

本節の最後に、「住民基本台帳人口移動報告」の問題を指摘しておきたい。それは、「住民基本台帳人口移動報告」で把握される移動者は転入の届け出があったものに限られ、届け出のない人口移動は把握されないことである。この点が大きな問題となるのは大学に進学した場合である。大学生の場合、下宿しても住民票を移さないことが多いのに対し、大学卒業後の就職のさいに転入したことを届け出ることが多いのであろう。図1で大学進学時の18歳より大学卒業時の22歳で移動が多く現れている理由の一端がこの点にあると考えられる。また、住民票を移さず就職時に実家に戻った場合も人口移動は把握されず、人口移動が過小評価される。このように、「住民基本台帳人口移動報告」を用いる場合は解釈に注意を要するが、1年単位で人口移動を把握できるメリットが大きく、既存の人口移動研究で多用されていることから、本稿でも「住民基本台帳人口移動報告」を用いる³⁾。以下では、日本全体の人口移動の概要を把握したのち、和歌山県を対象とした分析を行う。

2 日本全体の人口移動の概要

2.1 都道府県間移動数の変化

はじめに日本全体の人口移動の概要を把握する。都道府県間移動数をみると(図2)、2018年は250万を超えており、2019年に若干増加した。しかし、

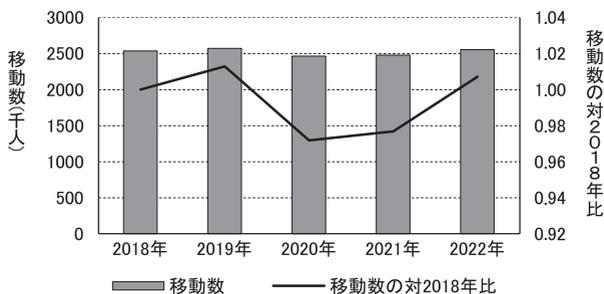


図2 都道府県間移動の推移
「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成。

2020年に10万ほど減少して250万を下回り、2021年も同水準となった。2022年になると移動数が増加して250万台を回復し、2018年の水準をやや上回った。2020年に始まるコロナ禍で都道府県間移動数は4%ほど減少し、その状況は2021年も継続したが、社会の混乱に比して人口移動の縮小は小さく、コロナ禍で移動数が減少したのは2年にとどまるとみられる。

次に、年齢階級別に都道府県間移動数の変化をみると(図3)、20歳代の移

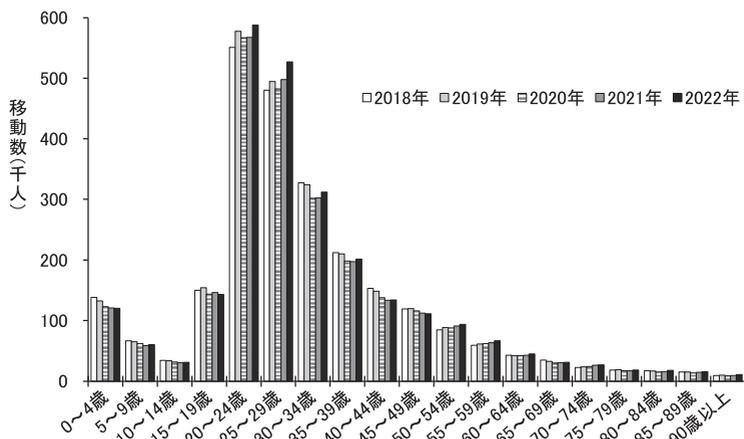


図3 年齢階級別にみた都道府県間移動の推移
「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成。

動数が非常に多く、次いで30歳代が多い。30歳より高齢側では年齢階級が一つ上がると移動数が7割程度少なくなる割合で移動数が減じていく。一方、0～4歳は移動者がやや多いものの、10～14歳にかけて減少していき、15～19歳で0～4歳より多くなる。

対象期間中で上記の動向に大きな変化はみられないが、コロナ禍が始まった2020年にはほぼ全ての年齢層で移動数が減少した。2021年には0～14歳と35～49歳で移動数が減少したものの、他の年齢層では移動者が増加に転じ、2022年にはほぼすべての年齢階級で移動者が増加した。対象期間中全体の変化として、20歳未満と30～40歳代及び65～69歳で移動数が減少傾向を示したのに対し、その他の年齢層は増加傾向にあった。

2.2 都道府県別の転入超過数の変化

都道府県別に転入超過数を確認すると(表1)、東京圏の4都県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、滋賀県、大阪府、福岡県の7都府県で転入超過が継続する一方、33道府県は転出超過が継続している。つまり、人口を送り出す道府県と人口を受け入れる都府県はほぼ固定化されており、その点で人口移動の空間パターンに大きな変化はなかったといえよう。ただし、宮城県、茨城県、山梨県、長野県の4県は転入超過に転じる一方で、転入超過から転出超過に転じた愛知県と沖縄県、および2021年だけ転入超過を記録した群馬県は2022年に転出超過を記録した。

転入超過数の変化について、値のばらつき、すなわち転入超過の都道府県間格差を示す標準偏差をみると、2018～19年に上昇したが、2019～20年と2020～21年に低下したのち、2021～22年に若干上昇したものの2020年に近い値を示す。コロナ禍以降、転入超過の都道府県格差は縮小傾向にある。

以上の状況を具体的にみると、2018年は東京圏、とりわけ東京都の転入超過が大きい。また、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県で転入超過を示す一方、他の道府県は転出超過を示した。2019年も2018年と同様の傾向を示すが、東京圏の転入超過が拡大する一方で、愛知県が転出超過に転じた。

コロナ禍が始まる2020年には変化が生じた。東京都の転入超過が6割以上も減少したのに対し、これまで転出超過を示した道府県の転出超過が減少し

表1 都道府県別の転入超過数の推移

	転入超過数 (単位:人)					転入超過数の対前年比			
	2019年	2020年	2021年	2022年	2019/18	2020/19	2021/20	2022/21	
北海道	-6,214	-5,568	-1,316	-2,025	-3,476	0.90	0.24	1.54	1.72
青森県	-6,285	-6,044	-4,606	-4,309	-4,575	0.96	0.76	0.94	1.06
岩手県	-5,025	-4,526	-3,951	-3,012	-4,373	0.90	0.87	0.76	1.45
宮城県	-1,331	-1,983	-241	-728	637	1.49	0.12	3.02	-0.88
秋田県	-4,434	-3,898	-2,808	-2,895	-2,754	0.88	0.72	1.03	0.95
山形県	-3,533	-4,151	-3,089	-2,942	-3,516	1.17	0.74	0.95	1.20
福島県	-7,421	-6,785	-6,681	-6,116	-6,733	0.91	0.98	0.92	1.10
茨城県	-7,744	-7,495	-2,744	2,029	460	0.97	0.37	-0.74	0.23
栃木県	-5,674	-5,775	-1,862	-549	-296	1.02	0.32	0.29	0.54
群馬県	-562	-2,208	-323	303	-386	3.93	0.15	-0.94	-1.27
埼玉県	24,652	26,654	24,271	27,807	25,364	1.08	0.91	1.15	0.91
千葉県	11,889	9,538	14,273	16,615	8,568	1.00	1.50	1.16	0.52
東京都	79,844	82,982	31,125	5,433	38,023	0.84	0.38	0.17	7.00
神奈川県	23,483	29,609	29,574	31,844	27,564	1.26	1.00	1.08	0.87
新潟県	-6,901	-7,225	-5,771	-5,774	-5,830	1.05	0.80	1.00	1.01
富山県	-1,585	-2,326	-1,895	-1,855	-1,275	1.47	0.81	0.98	0.69
石川県	-1,528	-2,602	-1,636	-1,033	-2,360	1.70	0.63	0.63	2.28
福井県	-2,387	-3,336	-1,470	-1,750	-3,652	1.40	0.44	1.19	2.09
山梨県	-3,405	-2,933	-1,449	686	704	0.86	0.49	-0.47	1.03
長野県	-3,076	-4,306	-1,823	-142	595	1.40	0.42	0.08	-4.19
岐阜県	-5,986	-6,765	-5,803	-5,127	-3,803	1.13	0.86	0.88	0.74
静岡県	-5,583	-6,129	-4,395	-3,978	-4,658	1.10	0.72	0.91	1.17
愛知県	3,112	-1,931	-7,296	-2,747	-7,910	-0.62	3.78	0.38	2.88
三重県	-4,502	-6,321	-4,288	-3,040	-4,505	1.40	0.68	0.71	1.48
滋賀県	409	1,079	28	1,034	1,555	2.64	0.03	36.93	1.50
京都府	-2,536	-2,688	-3,947	-3,874	-2,034	1.06	1.47	0.98	0.53
大阪府	2,388	8,064	13,356	5,622	6,539	3.38	1.66	0.42	1.16
兵庫県	-5,330	-6,038	-6,865	-5,344	-5,625	1.13	1.14	0.78	1.05
奈良県	-3,960	-3,435	-2,662	-1,316	-1,227	0.87	0.77	0.49	0.93
和歌山県	-3,315	-3,376	-2,970	-1,952	-2,020	1.02	0.88	0.66	1.03
鳥取県	-1,795	-1,516	-1,000	-1,036	-1,323	0.84	0.66	1.04	1.28
島根県	-1,305	-1,971	-1,232	-1,138	-1,802	1.51	0.63	0.92	1.58
岡山県	-4,367	-4,014	-2,430	-3,195	-5,527	0.92	0.61	1.31	1.73
広島県	-6,057	-8,018	-5,270	-7,159	-9,207	1.32	0.66	1.36	1.29
山口県	-3,377	-3,659	-3,419	-3,067	-2,807	1.08	0.93	0.90	0.92
徳島県	-2,531	-3,357	-2,392	-1,737	-2,273	1.33	0.71	0.73	1.31
香川県	-1,676	-1,677	-1,545	-1,859	-2,642	1.00	0.92	1.20	1.42
愛媛県	-4,217	-4,305	-3,154	-2,850	-3,932	1.02	0.73	0.90	1.38
高知県	-2,307	-2,458	-1,897	-1,528	-1,398	1.07	0.77	0.81	0.91
福岡県	2,889	2,925	6,782	5,792	4,869	1.01	2.32	0.85	0.84
佐賀県	-1,472	-1,754	-1,715	-1,283	-901	1.19	0.98	0.75	0.70
長崎県	-6,666	-7,309	-6,379	-5,899	-5,219	1.10	0.87	0.92	0.88
熊本県	-3,575	-3,900	-3,393	-650	-377	1.09	0.87	0.19	0.58
大分県	-3,303	-3,024	-2,233	-1,935	-1,601	0.92	0.74	0.87	0.83
宮崎県	-3,087	-2,635	-2,191	-1,566	-1,238	0.85	0.83	0.71	0.79
鹿児島県	-3,680	-4,105	-2,953	-1,548	-2,272	1.12	0.72	0.52	1.47
沖縄県	-934	695	1,685	-207	-1,351	-0.74	2.42	-0.12	6.53
標準偏差	13,377	14,175	8,466	7,345	8,657	1.06	0.60	0.87	1.18

転入超過数がマイナスの時は転出超過を示す。転入超過を示したものに網掛けした。また、転入超過数の対前年比がマイナスの時は転入超過から転出超過へ、もしくは転出超過から転入超過へと転じたことを示す。「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成

たのである。こうして転入超過の都道府県間格差は縮小したが、東京都を含めて東京圏が転入超過を継続するほか、大阪府や福岡県では転入超過が拡大した。2021年になると、東京都の転入超過は継続するもののその規模はさらに縮小したが、東京圏の転入超過が継続し、東京圏に隣接する茨城県や群馬県、山梨県が転入超過に転じた。また、多くの府県で転出超過の減少が続き、転入超過の都道府県間格差はさらに縮小した。

2022年になると、転入超過の都道府県間格差が拡大傾向に転じた。2018年の水準には達しないものの東京都の転入超過が回復するとともに、東京圏や隣接する茨城県と山梨県で転入超過が継続し、群馬県は転出超過に転じたものの、長野県が転入超過に転じた。一方、減少傾向にあった多くの道府県の転出超過が増加に転じた。ただし、転入超過の都道府県格差の水準は2020年よりやや強い程度で、2018年の水準には及ばない。

こうしたなかでの和歌山県の位置づけを確認すると(表1)、和歌山県では転出超過が継続したものの、コロナ禍が始まる2020年に転出超過が減少し、2021年もその減少が継続したが、2022年になると転出超過が拡大した。コロナ禍で減少した転出超過がその後拡大した道県は23あるのに対し、転出超過の減少が継続した県は12にとどまる。和歌山県の人口移動は転出超過が継続する地方圏の典型例の一つであると考えられる。

3 和歌山県の人口移動

3.1 和歌山県の都道府県間移動数の変化

前章でみたように、和歌山県ではコロナ禍で転出超過が減少したものの2022年に転出超過が増加した点で、地方圏に位置する県の典型例と考えられる。本章では、和歌山県でどのような人口移動がみられたかを検討する。

和歌山県の移動数をみると(図4)、転入数は2018年で1.2万に少し届かない水準であり、2020年まで緩やかな減少が続いたが、2021年以降は増加に転じ、2022年には1.2万を超えた。一方、転出数は、2018年で約1.5万であり、2019年も同じ水準にあったが、2020年から減少に転じ、2021年には1.4万を切った。しかし2022年に増加に転じて再び1.4万を超えた。このように、和歌山県では転入数より転出数が多い転出超過が継続するなか、コロナ禍前の転出超過数

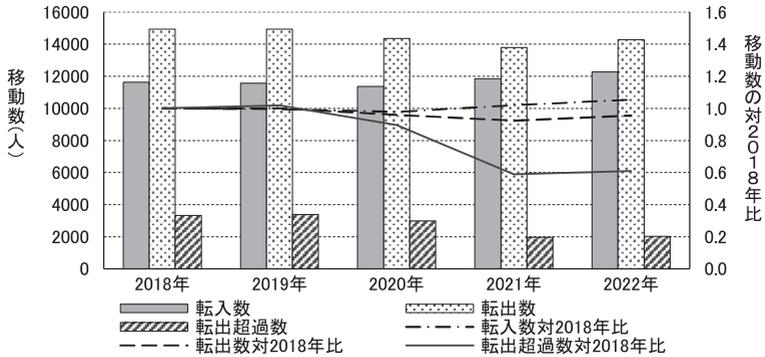


図4 和歌山県の転入数・転出数・転出超過数の推移

「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成。

が3千を超えていたのに対し、コロナ禍が始まる2020年以降は減少して2021年と2022年は2千程度となり、2018年に比して6割程度にまで縮小した。コロナ禍を契機として転入数が増加したのに対して転出数の変化は小さく、転出超過が以前より小さいものにとどまったのである。

次に年齢階級別に転入超過を確認すると(図5)、まず目を引くのが10歳代後半から20歳代にかけての転出超過の大きさであり、県全体の転出超過を招

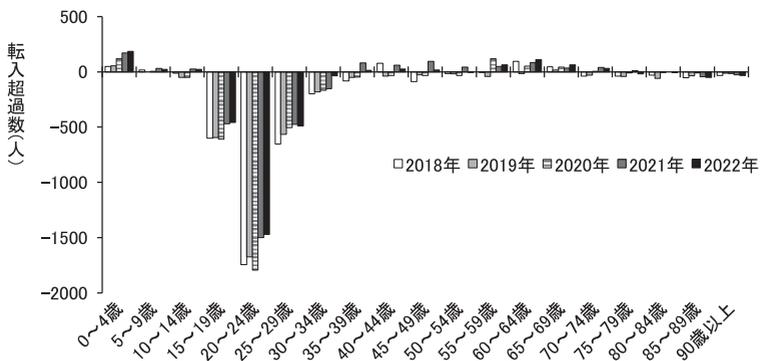


図5 年齢階級別にみた和歌山県の転入超過数の推移

「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成。

表2 年齢階級別にみた和歌山県の転入数・転出数・転入超過数

	転入数(人)					転出数(人)					転入超過数(人)				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
0～4歳	785	740	699	699	750	736	686	581	528	564	49	54	118	171	186
5～9歳	355	325	299	317	315	339	325	294	287	293	16	0	5	30	22
10～14歳	163	163	150	179	185	176	214	202	154	163	-13	-51	-52	25	22
15～19歳	551	575	521	581	602	1,153	1,170	1,130	1,051	1,060	-602	-595	-609	-470	-458
20～24歳	2,121	2,175	2,196	2,326	2,355	3,864	3,848	3,989	3,826	3,827	-1,743	-1,673	-1,793	-1,500	-1,472
25～29歳	1,994	2,142	2,072	2,167	2,311	2,647	2,709	2,576	2,643	2,801	-653	-567	-504	-476	-490
30～34歳	1,417	1,381	1,312	1,324	1,406	1,617	1,562	1,478	1,477	1,442	-200	-181	-166	-153	-36
35～39歳	911	957	916	973	934	994	1,008	965	892	920	-83	-51	-49	81	14
40～44歳	775	680	626	674	657	697	719	660	614	631	78	-39	-34	60	26
45～49歳	590	576	581	621	617	680	605	615	525	600	-90	-29	-34	96	17
50～54歳	469	454	494	517	513	486	472	527	474	517	-17	-18	-33	43	-4
55～59歳	342	316	439	376	430	345	358	320	329	368	-3	-42	119	47	62
60～64歳	318	256	300	281	345	222	273	248	199	237	96	-17	52	82	108
65～69歳	265	233	207	204	233	221	217	165	170	170	44	16	42	34	63
70～74歳	141	169	161	200	189	179	200	158	160	158	-38	-31	3	40	31
75～79歳	117	122	127	142	125	155	165	136	131	144	-38	-43	-9	11	-19
80～84歳	138	113	113	122	131	169	173	115	122	139	-31	-60	-2	0	-8
85～89歳	115	109	97	78	87	168	145	106	123	138	-53	-36	-9	-45	-51
90歳以上	54	76	60	63	69	88	89	75	91	102	-34	-13	-15	-28	-33
合計	11,621	11,562	11,370	11,844	12,254	14,936	14,938	14,340	13,796	14,274	-3,315	-3,376	-2,970	-1,952	-2,020

前年と比較して値が増加したものと値を維持したものに網掛けした。転入超過数がマイナスの時は転出超過を示す。「住民基本台帳人口移動報告」各年版をもとに作成。

く主因となっている。ただし、その規模は2020年以降に縮小した。また、小規模ながら、30歳代や75歳以上が転出超過の傾向にある一方、0～4歳や50～60歳代で転入超過がみられる。

20歳代の転出超過の大きさにより、図5では他の年齢階級の動向が把握しにくいことから、年齢階級別の変化をより詳しく検討すべく、転出数、転入数、転入超過数を表2に整理した。転入数からみると、20歳代で4千以上、30～34歳で1千以上あり、この世代で転入者全体の半数近くを占める。これより高齢の世代では高齢になるほど転入数は少なくなり、子ども世代では0～4歳で700前後の転入を示し、年齢が上がると少なくなるが、15～19歳では多くなる。対象期間での変化をみると、2018～19年では10歳未満と40～60歳代で減少したのに対して15～39歳や70歳代で増加する傾向がみられたが、2019～20年には45～64歳などで増加した以外は減少する傾向にあった。しか

し2020～21年では55～69歳などで減少する以外は増加に転じ、2021～22年で35～54歳や70歳代は減少したものの、他はおおむね増加した。期間を通してみると、10歳未満や一部の年齢階級では転入者が減少したものの、多くの年齢階級で転入数が増加した。

転出数を見ると(表2)、20歳代で6.5千以上、15～19歳と30～34歳で1千以上あり、この世代で転出者の半数以上を占める。この世代より高齢側や子ども世代の動向は転入数に類似する。対象期間での変化をみると、2018～19年は年齢階級別に増減が入り乱れて傾向は見出せない。2019～20年では多くの年齢階級で減少に転じ、2020～21年も25～29歳と55歳以上で増加したが、他の年齢層で減少した。しかし2021～22年には、30～34歳と70～74歳を除いてすべての年齢階級で増加に転じた。期間を通して、25～29歳や50～64歳、90歳以上の年齢層を除くと転出数は減少傾向を示した。

転入超過数を見ると(表2)、20～24歳の転出超過が突出して多く、15～19歳や25～29歳の転出超過も500程度と大きい。また、30～34歳や75歳より高齢側でも小規模だが転出超過を示す。一方、転入超過は、0～9歳で継続して示す以外は、35～74歳で小規模なものが時折みられる程度である。対象期間での変化をみると、15～34歳では一貫して転出超過を示すものの、次第に減少してきた。また、規模は小さいものの、75歳以上もおおむね転出超過が継続した。一方、継続的に転入超過を示したのは0～9歳と60歳代であり、その値は増加傾向にある。加えて、2021年以降、10～14歳と35～59歳がおおむね転入超過に転じた。

以上のように、和歌山県では20～24歳を中心とする若年層の転出超過が非常に大きく、それが県全体の転出超過を招いた。ただし、コロナ禍以降、若年層の転出超過が縮小したこと、10歳未満や60歳代で転入超過が継続してその数が増加してきたこと、35～74歳が転出超過から転入超過に転じたことから、和歌山県の転出超過は大幅に減じるようになった。

3.2 地方別にみた和歌山県との転入超過

この節では地方別に和歌山県との転入超過を確認する(表3)。日本全体では東京一極集中が顕著であったが、和歌山県の場合、隣接する大阪府との人

表3 地方別にみた和歌山県の転入超過数

	転入超過数（人）					転入超過数の対前年比			
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2019/18	2020/19	2021/20	2022/21
北海道・東北	-6	2	-37	52	-10	-0.33	-18.50	-1.41	-0.19
東京都	-514	-577	-360	-355	-452	1.12	0.62	0.99	1.27
その他の関東地方	-414	-337	-230	-226	-186	0.81	0.68	0.98	0.82
中部地方	-368	-227	-159	-81	-140	0.62	0.70	0.51	1.73
大阪府	-1,641	-1,958	-1,585	-1,210	-985	1.19	0.81	0.76	0.81
奈良県	34	59	10	89	81	1.74	0.17	8.90	0.91
その他の近畿地方	-350	-407	-495	-218	-238	1.16	1.22	0.44	1.09
中国・四国地方	-34	54	-41	20	33	-1.59	-0.76	-0.49	1.65
九州地方	-22	15	-73	-23	-123	-0.68	-4.87	0.32	5.35
合計	-3,315	-3,376	-2,970	-1,952	-2,020	1.02	0.88	0.66	1.03

転入超過数がマイナスの時は転出超過を示し、転出超過数の対前年比がマイナスの時は転入超過から転出超過へ、もしくは転出超過から転入超過へと転じたことを示す。「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成。

口移動が多く、転出超過の約半数を大阪府が占め、多くの人を送り出している。その規模は2018～19年に拡大したものの、2020年以降は継続して転出超過が縮小しており、2022年は2019年の半数以下になった。その他の近畿地方に対しても転出超過であり、2020年に最多となったが、2020～21年に大きく縮小し、2021～22年は微増にとどまった。ただし、奈良県とは転入超過が継続しており、奈良県からは人口を受け入れる側にあった。

東京圏との関係を見ると継続して転出超過にあり、2018～19年に拡大したが、2020年以降は縮小し、2021～22年に東京都へだけ拡大した。中部地方へも継続して転出超過を示すが、その規模は近畿圏や東京圏に対してよりも小さい。中部地方への転出超過は2021年まで減少したが、2022年に増加に転じた。その他の地方は小規模な転出超過と転入超過が入り混じるが、九州地方への転出超過が増加傾向にある。

4 考察と結論

日本全体の人口移動をみると、本稿の結果は既存の研究と符合する点が多い。それらを整理すると、コロナ禍で人口移動が全般的に縮小し、とくに東京都の転入超過が大きく減少したものの、転出超過が継続した地方圏で転入超過に転じる状況にはなっていなかった。そのなかで、東京圏では郊外3県

や東京圏に近い県で転入超過が拡大して東京都からの人口分散の傾向がみられたものの、2022年になると再び東京都の転入超過が拡大した。

一方、転入超過数の都道府県格差がコロナ禍で縮小し、それが2022年でも継続したことを指摘した点は、他の論考では確認できない。コロナ禍以前は、東京都の突出した値を含めた東京圏での転入超過と地方圏での転出超過の格差が大きかったものの、コロナ禍で東京都での転入超過や地方圏での転出超過が減少し、転入超過数の都道府県格差が縮小したのである。2022年に東京都の転入超過が回復したものの、転入超過数の都道府県格差はコロナ禍以前より小さい。コロナ禍による東京一極集中の弱まりは継続している。

次に、地方圏に位置する和歌山県のコロナ禍による人口移動の変化は以下のようなものであった。まず10歳代後半から20歳代をみると、コロナ禍で縮小したものの、大学進学や就業の機会を求めての転出超過が大きく、県全体の転出超過を招いた。和歌山県は大学が少なく、大学進学時の他県流出率は全国で最も高いことが背景にあらう。なお、流出のピークが20歳代前半となるのは、住民票を移すタイミングが進学時ではなく就職時であることによると推察される。また、届出のない移動を考えると、人口移動の実態はここに示したより大きいであらう。

一方、10歳未満や60歳代では転入超過が継続するとともに、35～74歳が転出超過から転入超過に転じたことから、和歌山県の転出超過は大幅に減じるようになった。10歳未満の転入超過は子育て世帯の流入を示唆するが、子育て世帯を多く含む20歳代後半から30歳代は転出超過を示してきた。子育て世帯の流入以上にこの世代の就業機会を求めての転出が多かったことによると考えられるが、コロナ禍で30歳代の転出数が減少したのに対して転入数が増加したことで、30～34歳の転出超過が縮小するとともに35～39歳が転入超過に転じたのである。この子育て世帯と40歳代から70歳代前半の転入超過は、田園回帰(筒井編 2021)を含む地方移住を多く含むであらう。進学・就職に伴う転出超過の大きさにより総数としては転出超過を示すが、コロナ禍で子育て世帯を含む35歳から70歳代前半で転入超過を示したことは、田園回帰を含む地方移住が進展したことを示しているといえよう。

このようにみえてくると、日本全体において、若年層の大学進学や就業機会

を求めての大都市圏への移動、すなわち都市化の動きは強固なものであり、それが東京一極集中を支えているものの、子育て層から前期高齢者に至る世代では地方圏を目指す移動、すなわち反都市化の動きがこれまでも一定数存在しており、それがコロナ禍で顕在化してきたといえる。30歳代以上の人々では移動自体が少ないが、そのなかで反都市化側へと移動のバランスが傾いたのである。この点から、コロナ禍による東京都への流入超過の減少を東京一極集中が是正される兆しと捉え、人口分散の継続を目指した粘り強い取り組みの必要性を主張した石川(2021)は妥当なものであり、人口減少に苦しむ地方圏の自治体としては、子育て層から前期高齢者に至る世代での地方移住(反都市化)の動きをより強固なものとするべく、各種の取り組みを強化していくことが求められるであろう。

ただし、和歌山県は大阪府に隣接しており、地方移住を受け入れるという和歌山県の動向が地方圏の一般的な状況であるのか不明である。東京都からの転出者が東京圏郊外やその隣接県に向かったことが既存の研究や本研究でも明らかにされている。和歌山県では隣接する大阪府への転出超過が減少しており、大都市圏に隣接するという位置条件が転入者を受け入れるうえで重要な要素になっている可能性がある。この点を検証するためには、地方圏全般での人口移動の状況を詳細に分析する必要がある。

また、本稿では和歌山県を単位として分析したため、和歌山県のどこで人口流入が拡大したか不明である。地方移住の向かう先が地方圏の都市部であれば、都市的生活という点で移住者の生活の変化は小さいであろうが、田園回帰といわれる農山村部への移住であれば、ライフスタイルが大きく変化することにつながる。このような人口移動が移動者の生活にどう影響するか、また移住先の地域にどのような変化を及ぼすかなども、今後明らかにしていく必要がある。コロナ禍は、健康な空間・地域とは何かを問う契機となり、いかに土地に人が住まうべきかという総合的な問いを我々に投げかけたものといえる(中谷 2021)。コロナ禍による人口移動の変化とそれにかかわる様々な事象の実態解明に向け、さらなる研究が必要である。

本研究はJSPS科研費21K01046の助成を受けたものである。本稿の概要は2023年人文地理

学会大会(2023年11月25日・26日、法政大学)で発表した。

注

- 1) 『第8回人口移動調査報告書』(国立社会保障・人口問題研究所編 2018)で年齢層別に移動理由をみると、「入学・進学」は、15～19歳の4割近く、20～24歳の3割近くを占めるが、他の年齢層では微小である。「職業上の理由」(就職、転職、転勤、家業継承、定年退職)は、15～19歳では1割に満たないが、20歳代では4分の1近くを占め、30～40歳代では10%台だが50～64歳で約20%となる。他に年齢層で差があるのは「結婚・離婚」で、30歳前後で2割を超える。一方、すべての年齢層で多いのが「住宅を主とする理由」(住宅事情、生活環境上の理由、通勤通学の便)で、20～24歳でやや低い以外は20%以上を占め、30～64歳では4割近くを占める。ただし、これらの結果は都道府県内移動を含む一方、本稿では都道府県間移動者を対象としており、本文では、都道府県間移動者の動向を整理している。
- 2) 田園回帰では、農山村への移住を狭義の田園回帰と捉え、移住者と地域住民の相互関係による地域づくりや、関係人口の拡大などを通じた都市農山村関係の再構築など、農山村の維持・再生・活性化に向けた幅広い議論が行われている(筒井編 2021)。
- 3) 最も精確であるとされる「国勢調査」も、近年では回答率の低下や回答拒否の増加などによって信頼性が揺らいでおり(小池・山内 2014、埴淵ほか 2018など)、住民基本台帳に基づく人口統計の価値が高まっているとされている(梶田 2022)。

文献

- 石川義孝 2016. 日本の国内引退移動再考. 京都大學文學部研究紀要55: 135-166.
- 石川義孝 2021. コロナ禍は東京一極集中を変えるか? 学術の動向26(11): 68-71.
- 江崎雄治 2021. 最近の都道府県別、市区町村別社会増減—コロナ禍の影響を考える—, 統計72(10): 40-43.
- 小田切徳美・筒井一伸編著 2016. 『田園回帰の過去・現在・未来—移住者と創る新しい農山村—』農山漁村文化協会.
- 嵩 和雄・重見昌利 2021. 移住支援のモノグラフ—NPO・県・市の現場から—. 筒井一伸編 『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係—理論から現場まで—』79-100. ナカニシヤ出版.

- 梶田 真 2022. 住民基本台帳人口は依然として不正確なのか？ 東京大学人文地理学研究 24: 61-71.
- 小池司朗 2022. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向変化の人口学的分析—東京圏を中心として—. 人口問題研究78: 509-527.
- 小池司朗・山内昌和 2014. 2010年の国勢調査における「不詳」の発生状況—5年前の居住地を中心に—. 人口問題研究70: 325-338.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 2018. 『2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査報告書』厚生労働統計協会.
- 小坪将輝・中谷友樹 2022. コロナ禍における東京都区部からの転出者分布パターンの変化. *E-journal GEO* 17: 112-122.
- 田原裕子 2007. 引退移動の動向と展望—団塊の世代に注目して—. 石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ—』43-67. 京都大学学術出版会.
- 筒井一伸編 2021. 『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係—理論から現場まで—』ナカニシヤ出版.
- 中谷友樹 2021. COVID-19流行と災害の地理学. 科学91(5): 468-473.
- 埴淵知哉・中谷友樹・村中亮夫・花岡和聖 2018. 国勢調査小地域集計データにおける「不詳」分布の地理的特徴. 地理学評論91: 97-113.
- 平井 誠 2007. 高齢者による都道府県間移動の地域性. 石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ—』129-147. 京都大学学術出版会.
- 増田寛也編著 2014. 『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減—』中央公論新社.
- 山神達也 1999. わが国における人口分布の変動とその日米比較. 人文地理51: 511-528.
- 山神達也 2003. 都市圏の人口規模からみた人口分布の変動過程. 人口学研究33: 73-83.
- 山神達也 2016. 通勤流動に着目した和歌山県下の機能地域の抽出—2010年の国勢調査の結果をもとに—. 学芸(和歌山大学学芸学会)62: 127-134.
- 山神達也 2017. 人口減少期突入前後の和歌山県の人口動態. 和歌山大学紀州経済史文化史研究所紀要38: 1-19.
- 山神達也 2021. 和歌山県下旧市町村の将来人口推計と田園回帰. 筒井一伸編『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係—理論から現場まで—』58-78. ナカニシヤ出版.
- Champion, A. G. 1989. *Counterurbanization: the changing pace and nature of population deconcentration*. Edward Arnold: London.

- Fielding, T. and Ishikawa, Y. 2021. COVID-19 and migration: A research note on the effects of COVID-19 on internal migration rates and patterns in Japan. *Population, Space and Place* 27: e2499.
- Ghio, D., Bosco, C., Natale, F., Loeschner, J., and Goujon, A. 2023. Age patterns of net migration and urbanisation dynamics across European municipalities. *Population, Space and Place* 29: e2599.
- Kotsubo, M., and Nakaya, T. 2023. Trends in internal migration in Japan, 2012–2020: The impact of the COVID-19 pandemic. *Population, Space and Place* 29: e2634.
- Rowe, F., González-Leonardo, M., and Champion, T. 2023. Virtual special issue: Internal migration in times of COVID-19. *Population, Space and Place* 29: e2652.